

株主各位

東京都台東区東上野二丁目16番1号
執行役社長兼COO 先崎 正文

第61期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）中間のご報告

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

1. 2024年度中間期の業績

日立建機グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における油圧ショベル需要は、金利の高止まり等の影響を受けて西欧や北米市場を中心に、全般的に減少しました。

マイニング需要は、アジア向け小型のマイニングショベルは厳しい状況が続いたものの、超大型機械については比較的堅調に推移しました。

このような環境下でも、日立建機グループにおいて、これまで注力してきたマイニング事業及びバリューチェーン事業は堅調に推移しました。一方、米州事業においては、代理店の在庫積み上げが一服したことを背景に、独自展開分の売上収益は、大きく伸長した前年同期比で減少したものの、代理店が最終顧客向けに売るリテール販売は見通しどおりに進捗し、シェアは着実に増加しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は6,657億3千7百万円（対前年同期増減率△0.0%）と僅かに減収となりました。

利益項目については、引き続き原価低減や販売価格の引き上げに取り組んだことに加え、為替が円安基調で推移した影響もあったものの、物量の減少や人件費、研究開発費の増加などが影響した結果、調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標）は、713億1千4百万円（同△13.5%）と減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間利益については、期末に為替レートが円高に推移したことによる為替差損を主とする一時的な金融費用の増加により、317億4千7百万円（同△44.8%）となりました。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に則して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間について、売上収益、調整後営業利益、中間営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社株主に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

2. 今後の見通し

2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）は、7月公表時点の見通しから下方修正します。利益面も主要市場での物量減少に加え、持続的発展のための人的資本投資の強化に伴う人件費や研究開発費などを主体とする間接費の増加を見込み下方修正します。一方で、キャッシュフローにおいては運転資本縮減の改善が進み、上期実績を踏まえて下期も相応のキャッシュを創出できるものと見込み、年間の株主還元については年初計画を維持します。

日立建機グループとしては、今後も引き続き、原価低減及び販売価格の引き上げに取り組む、注力している米州独自事業、マイニング事業及びバリューチェーン事業の成長により、新車需要に左右されにくい安定的な収益体質への転換を図ります。

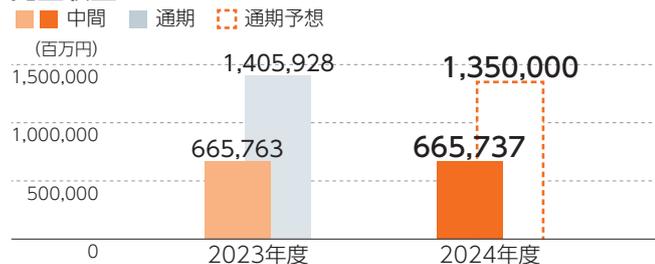
なお、本業績見通しの前提となる当第3四半期以降の為替レートについては、米ドル141円は据え置く一方、ユーロ155円、人民元19.8円、豪ドル96円へ変更します。

日立建機グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という独自のミッションの実現を通じ、「豊かな大地、豊かな街を未来へ安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでいます。

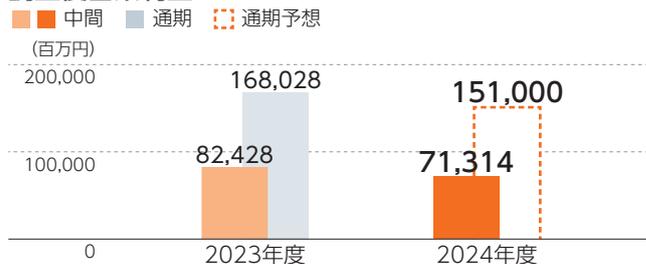
また、あらゆるステークホルダーに「革新的ソリューションを提供したい日立建機グループの想い」の証として、ニューコンセプト「LANDCROS」を本年7月に制定したことを受け、この普及・促進に取り組み、企業風土を革新してまいります。

日立建機グループの概況（連結）

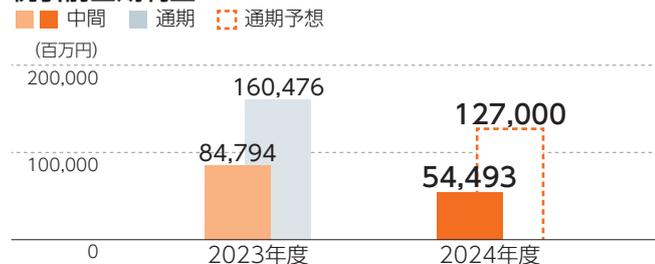
売上収益



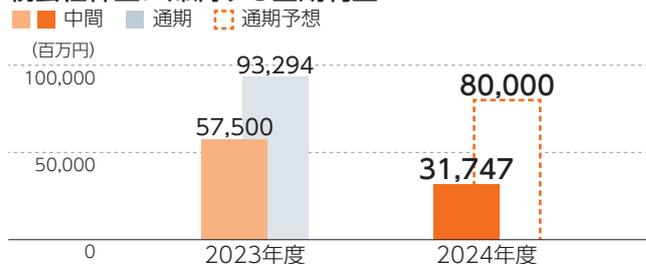
調整後営業利益



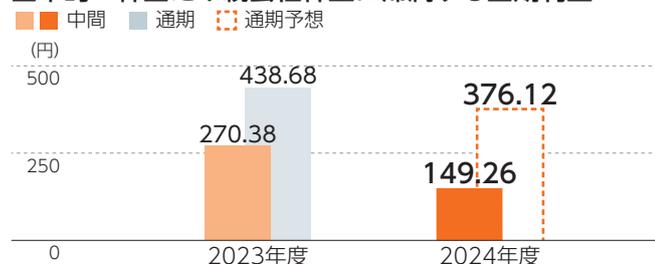
税引前当期利益



親会社株主に帰属する当期利益



基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益



中間配当金

当期の中間配当金につきましては、
1株につき65円とさせていただきます。
(期末配当金は1株につき110円を予定しています。)

決算情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.hitachicm.com/global/ja/ir/library/>

日立建機 IRライブラリー

検索



中間配当金のお支払いについて

配当金の口座振込をご指定の方には「中間配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「中間配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

上記の振込をご指定でない方は、同封の「中間配当金領収証」により、払渡期間（2024年12月2日から2025年1月20日まで）内にお近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局でお受け取りください。

なお、「中間配当金領収証」にて配当金をお受け取りになれる方にも「中間配当金計算書」を同封しております。

株主名簿管理人に関するお知らせ

当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社と2025年1月1日をもって合併いたします。これに伴い、同日以降、当社の株主名簿管理人及び特別口座の管理機関は次のとおり変更となります。なお、2025年1月1日から5日までは、三井住友信託銀行の休業日につき、実際のお取扱いは2025年1月6日（月）からとなります。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(郵送物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-49-7009 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。